

貸借対照表

2006年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,539,774	流動負債	734,676
現金及び預金	563,012	買掛金	336,697
売掛金	709,222	未払金	40,847
前払費用	80,102	未払法人税等	96,684
未収入金	165	未払消費税	10,461
立替金	136,767	未払費用	159,699
貸倒引当金	425	預り金	24,311
その他の流動資産	290	賞与引当金	65,975
繰延税金資産	50,640		
固定資産	820,300	固定負債	35,333
有形固定資産	365,686	役員退職慰労引当金	35,333
建物附属設備	139,520		
工具器具備品	195,391		
建設仮勘定	30,774		
無形固定資産	134,909	負債合計	770,009
営業権	94,152	(資本の部)	
ソフトウェア	1,228	資本金	532,000
電話加入権	37,458	資本剰余金	291,312
ソフトウェア仮勘定	2,069	資本準備金	291,312
投資等	319,705	利益剰余金	766,753
敷金保証金	217,515	利益準備金	6,100
投資有価証券	3,000	別途積立金	591,000
繰延税金資産	99,190	当期末処分利益	169,653
		資本合計	1,590,066
資産合計	2,360,075	負債及び資本合計	2,360,075

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 支配株主に対する短期金銭債権 298,478 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 403,280 千円
4. 株式会社WOWOWが賃借している東京都江東区の土地3,892.27㎡に対し連帯保証を行なっております。
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機とその周辺機器についてはリース契約により使用しております。

損 益 計 算 書

2005年4月 1日から
2006年3月31日まで

科 目		金 額	
		千円	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	5,765,932
		売上高	
		営業費用	4,838,134
		売上原価 販売費及び一般管理費	637,992
		営業利益	289,804
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息	4
		その他の収益	6,078
		6,083	
	営業外費用		
その他の費用	3,539		
	3,539		
	経常利益	292,348	
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損	26,408	
	リース解約損	5,536	
	減損損失	3,115	
	35,060		
税引前当期純利益		257,288	
法人税住民税及び事業税		89,177	
法人税等調整額		15,452	
当期純利益		152,658	
前期繰越利益		16,995	
当期末処分利益		169,653	

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 支配株主との取引高
- | | |
|------|--------------|
| 営業収益 | 3,023,455 千円 |
| 営業費用 | 22,196 千円 |
3. 1株当りの当期純利益 13,821 円 24銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの……決算日の市場価値に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法によっております。

無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、特定のクライアントとの契約に基づき提供するサービス提供目的のソフトウェアにつきましては、クライアントとの契約期間にわたり定額法で償却しております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員賞与に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上いたしております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当します。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税の会計方針

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

固定資産の減損会計に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。

この変更により減損損失を3,115千円計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。

また、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。